

第3章 一般廃棄物の広域移動の結果

第1節 全国の広域移動状況

1 一般廃棄物の排出量及び最終処分量の現状

平成18年度の一般廃棄物の排出量は、5,203万トンとなっている。このうち、最終処分量は14%に当たる680万トンで、直接最終処分量が120万トン、処理後最終処分量が560万トンとなっている。

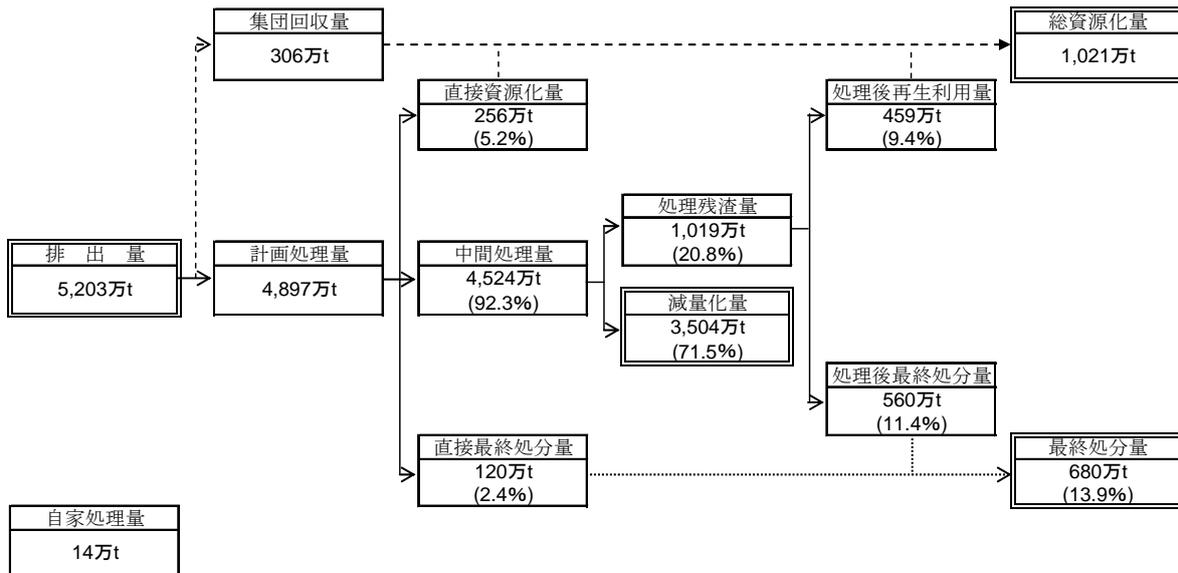


図3-1 一般廃棄物の排出量及び最終処分量の概要（平成18年度）

2 一般廃棄物の広域移動量

平成18年度に全国で排出された最終処分量680万トンの5.2%に当たる35.1万トンが、排出都道府県外（公社、民間等）の処分場で最終処分されている。（以下、広域移動量という）これは、平成17年度（最終処分量：734万トン、広域移動量：36.0万トン（最終処分量に対する広域移動量の割合：4.9%））と比較して、広域移動量は0.9万トンの減少であり、最終処分量に対する広域移動量の割合は0.3ポイントの増加となっている。

図3-2より広域移動量が1万トン以上の都道府県は、全国で10県（平成17年度は10県）あり、埼玉県が7.5万トンで最も多く、次いで、千葉県が5.9万トン、以下、神奈川県が4.9万トン、栃木県が2.2万トン、愛知県が1.9万トン等となっている。平成17年度の他都道府県への搬出量が1万トン以上の都道府県の地域は、関東及び中部の太平洋側に集中しており、これは平成18年度と平成17年度を比較すると同様の傾向である。一方、図3-3より都道府県外から受け入れている都道府県は23都道府県（平成17年度は23都道府県）となっており、秋田県が7.0万トンで最も多く、次いで、群馬県が5.7万トン、以下、山形県が5.7万トン、長野県が4.1万トン、福島県が3.3万トン等となっている。平成18年度の他都道府県からの搬入量が1万トン以上の都道府県の地域は、東北及び北関東、長野県と三重県となっている。一般廃

棄物の最終処分が広域移動される要因の一つとして、自地域内の最終処分場の困窮度合が高いためであると考えられる。都道府県単位での広域移動量と最終処分場残余容量との関係については、表 3-1 に示すとおりである。都道府県外搬出量（＝広域移動量）が 1 万トン以上の都道府県における最終処分場残余容量に対する広域移動量の割合は、0.5～81.9%の範囲にある。県全体として最終処分場の残余容量の少ない山梨県を除いた場合は、0.5～5.1%の範囲にあり、他市町村の都道府県単位で見るとは困窮度合が高いとはいえない。市町村単位での自地域内最終処分場の残余年数と広域移動量の分布についてまとめると、表 3-2 に示すとおりである。自地域内最終処分場の残余年数が 5 年未満の市町村からの広域移動量が全体の 77.9%となっており、最終処分場の困窮度合が高いことが、広域移動の要因の一つであることがわかる。

したがって、一般廃棄物の最終処分の広域移動を抑制するためには、自地域内または近隣市町村で構成する一部事務組合での最終処分場の整備が必要である。

表 3-1 都道府県別広域移動量と最終処分場残余容量

都道府県名	都道府県外搬出量 (千t)	最終処分場残余容量 (千m ³)	割合	都道府県名	都道府県外搬出量 (千t)	最終処分場残余容量 (千m ³)	割合
01 北海道		13,135	—	26 京都府	1	4,747	0.0%
02 青森県		3,037	—	27 大阪府	0	1,344	0.0%
03 岩手県	1	1,422	0.1%	28 兵庫県	0	12,921	0.0%
04 宮城県	0	6,176	0.0%	29 奈良県	3	1,003	0.2%
05 秋田県		1,954	—	30 和歌山県	4	583	0.6%
06 山形県		1,046	—	31 鳥取県		362	—
07 福島県	2	1,659	0.1%	32 島根県	0	937	0.0%
08 茨城県	16	890	1.5%	33 岡山県	3	1,297	0.2%
09 栃木県	22	749	2.4%	34 広島県	0	2,395	0.0%
10 群馬県	12	1,456	0.7%	35 山口県		1,301	—
11 埼玉県	75	1,193	5.1%	36 徳島県	2	131	1.0%
12 千葉県	59	2,202	2.2%	37 香川県		813	—
13 東京都		26,338	—	38 愛媛県	0	968	0.0%
14 神奈川県	49	4,857	0.8%	39 高知県	4	748	0.4%
15 新潟県	15	1,432	0.9%	40 福岡県	7	7,672	0.1%
16 富山県	0	681	0.0%	41 佐賀県	1	370	0.2%
17 石川県	3	2,651	0.1%	42 長崎県	1	2,635	0.0%
18 福井県	7	575	1.0%	43 熊本県	0	1,788	0.0%
19 山梨県	12	12	81.9%	44 大分県		408	—
20 長野県	5	1,221	0.3%	45 宮崎県		995	—
21 岐阜県	9	2,495	0.3%	46 鹿児島県	6	1,949	0.3%
22 静岡県	11	2,041	0.5%	47 沖縄県		620	—
23 愛知県	19	3,010	0.5%				
24 三重県		2,045	—				
25 滋賀県	0	578	0.0%				

注) 0.8613t/m³で比重換算

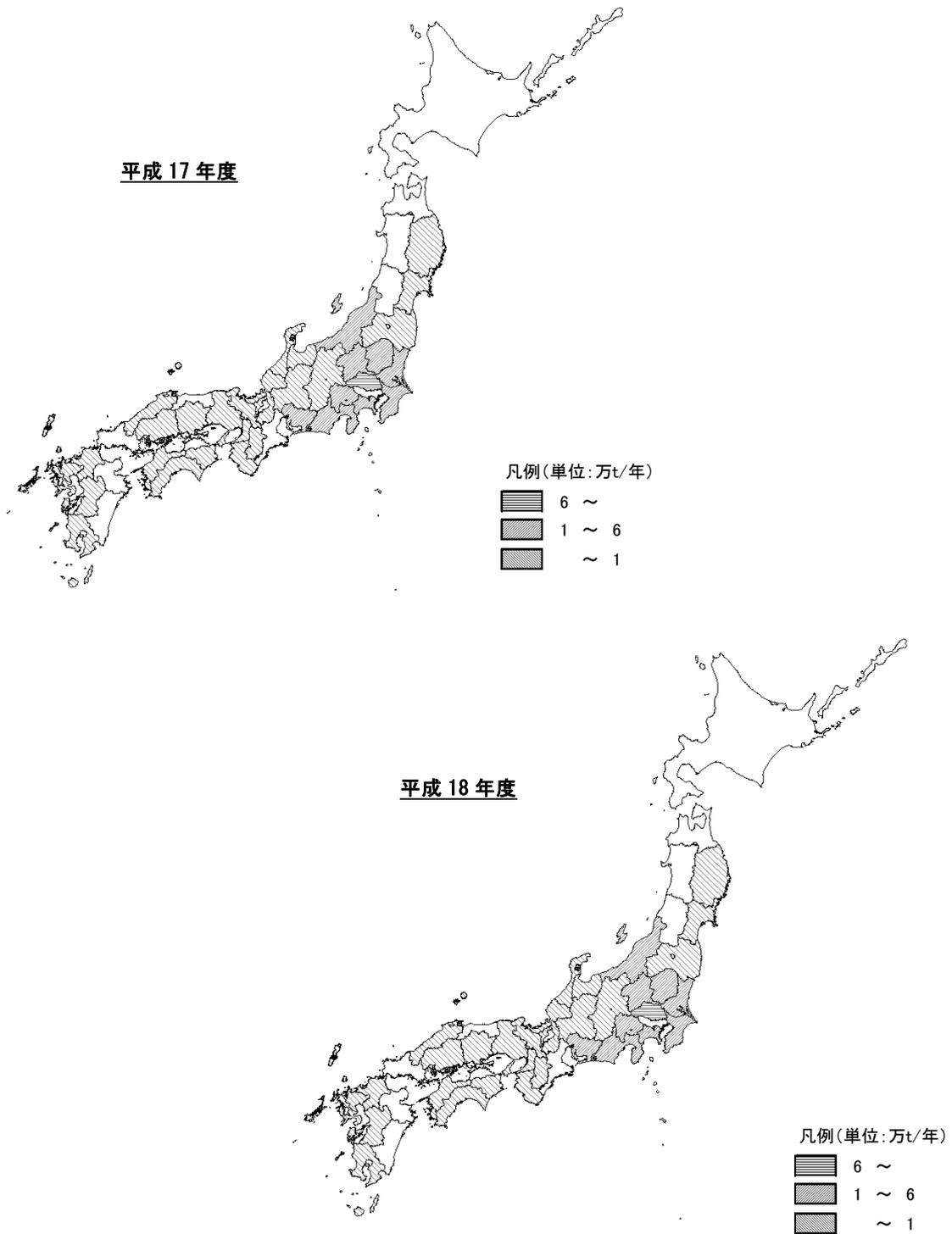
表 3-2 市町村単位で見た場合の広域移動量と自地域内最終処分場残余年数との関係

(単位: %)

	残余年数				
	0年或いは最終処分場なし	～5年未満	～10年未満	～15.5年未満	15.5年以上
広域移動量の総量に対する割合	50.7	27.2	4.7	13.0	4.5

備考) 残余年数15.5年は、平成18年度の全国平均値である。

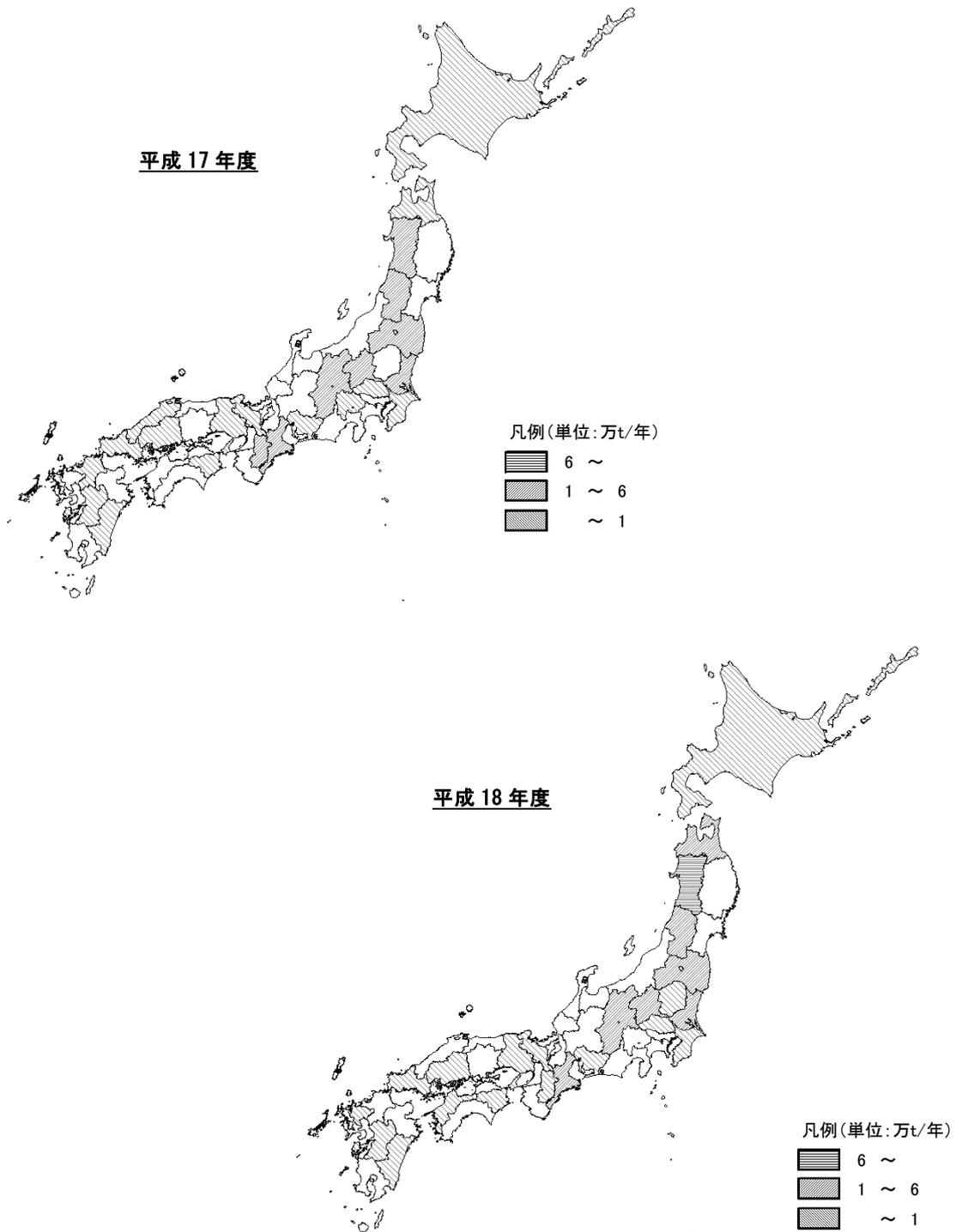
(排出都道府県外での処分量)



注) 沖縄県は実績がないため表示していない。

図 3-2 一般廃棄物の広域移動量 (搬出)

(排出都道府県外から搬入された処分量)



注) 沖縄県は実績がないため表示していない。

図 3-3 一般廃棄物の広域移動量 (搬入)

表 3-1_A3①・・・ページ調整

表 3-1_A3②・・・ページ調整

第2節 広域処理ブロック別の広域移動状況

全国を7の広域処理ブロックで一般廃棄物の広域移動量をみると、図3-4、表3-4のとおりである。

広域処理ブロックで見ると、全国で24.7万トンが広域処理ブロックを超えて移動しており、このうち、搬出元としては、関東ブロックが18.5万トンで最も多く、次いで、中部ブロックが4.6万トン、以下、近畿ブロックが0.8万トンとなっており、搬出先としては、北海道・東北ブロックが15.8万トンで最も多く、次いで、関東ブロックが4.3万トン、中部ブロックが3.9万トンとなっている。



図3-4 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

表3-4 広域処理ブロックでの一般廃棄物の広域移動量

(単位:千トン/年)

搬出先 搬出元	計	北海道・東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
計	247	158	43	39	6	1		
北海道・東北	3		3	0				
関東	185	152		29	3			
中部	46	5	40		1			
近畿	8			8				
中国	3	0		1	2			
四国	2	0		1		0		
九州・沖縄	1			0		1		

注) 市町村が他の都道府県の公社・業者等に最終処分を委託した一般廃棄物量
0は500t未満であり、空欄は該当無し

1 関東ブロック

平成 18 年度に関東ブロックにおいて、排出都県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 23.4 万トンとなっており、このうち、4.9 万トンが関東ブロック内で処分されており、18.5 万トンが関東ブロック外で処分されている。

関東ブロック外へ排出された主な地域は、北海道・東北ブロック、中部ブロックとなっている。(表 3-5、図 3-5 参照)

表 3-5 関東ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

排出地域	計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
茨城県	18		1		0	11		6
栃木県	2				2			
群馬県	22		0		7			15
埼玉県	4	0				0		3
千葉県	4	1						3
東京都								
神奈川県								
ブロック内計	49	2	1		9	11		27
ブロック外計	185	14	21	12	66	49		22
北海道・東北	152	13	20	3	58	44		16
中部	29	2	1	9	5	5		7
近畿	3				3			
中国								
四国								
九州・沖縄								

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

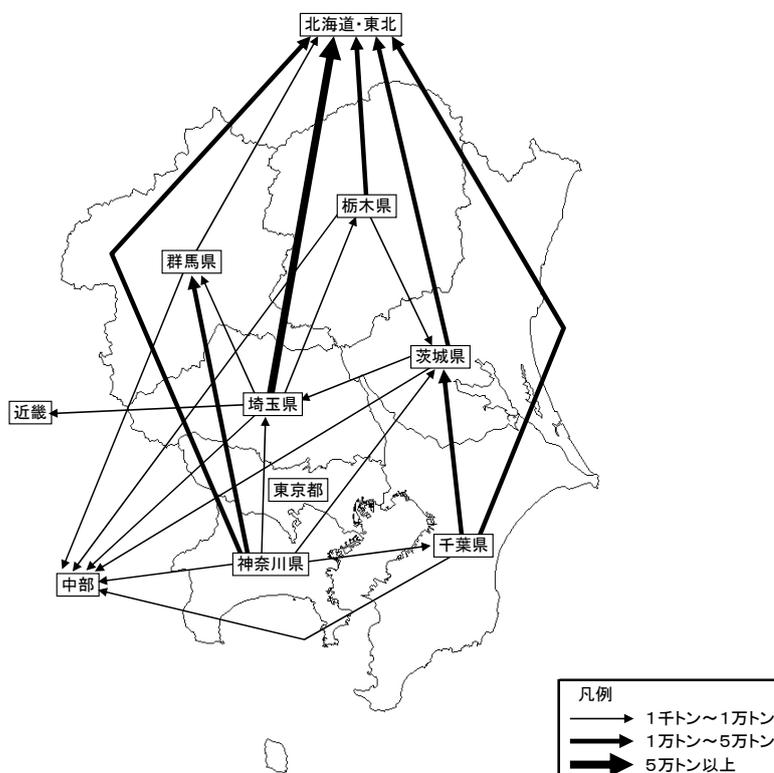


図 3-5 関東ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

2 中部ブロック

平成 18 年度に中部ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 6.6 万トンとなっており、このうち、2.0 万トンが中部ブロック内で処分されており、4.6 万トンがブロック外で処分されている。

中部ブロック外へ排出された主な地域は、関東ブロック、北海道・東北ブロックとなっている。(表 3-6、図 3-6 参照)

表 3-6 中部ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

排出地域	計	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
富山県										
石川県										
福井県										
山梨県										
長野県	12	0	0		4		5	1	2	
岐阜県										
静岡県										
愛知県	0									
三重県	8									7
ブロック内計	20	0	0		4	0	6	1	9	
ブロック外計	46		3	7	8	5	3	10	10	
北海道・東北	5				0	0		2	3	
関東	40		3	7	8	4	3	8	7	
近畿	1					1			0	
中国										
四国										
九州・沖縄										

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

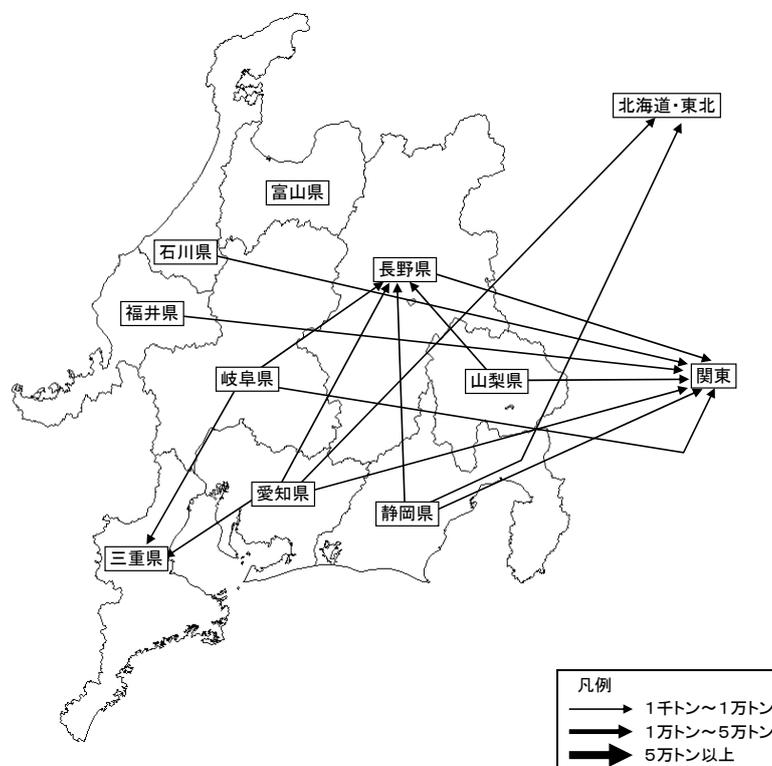


図 3-6 中部ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

3 近畿ブロック

平成 18 年度に近畿ブロックにおいて、排出府県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 0.9 万トン（大阪湾広域臨海環境整備センターの受入実績を含んだ場合：23.4 万トン）となっており、このうち、0.1 万トン（同：22.6 万トン）が近畿ブロック内で処分されており、0.8 万トンがブロック外で処分されている。

近畿ブロック外へ排出された主な地域は、中部ブロックとなっている。（表 3-7、図 3-7 参照）

表 3-7 近畿ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域	計	排出地域					
			滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
滋賀県								
京都府		0			0			
大阪府		79	0	11		25	30	13
兵庫県		146	22	24	68		8	24
奈良県		1		0	0			0
和歌山県								
ブロック内計		226	22	35	68	25	38	37
ブロック外計		8	0	0		0	3	4
北海道・東北								
関東								
中部		8	0	0		0	3	4
中国								
四国								
九州・沖縄								

注) 0は500t未満、空欄は該当なし

大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を除く(ただし、大阪府及び兵庫県、ブロック内計の下段は、大阪湾広域臨海環境整備センターの実績を含んだ場合の数値である)

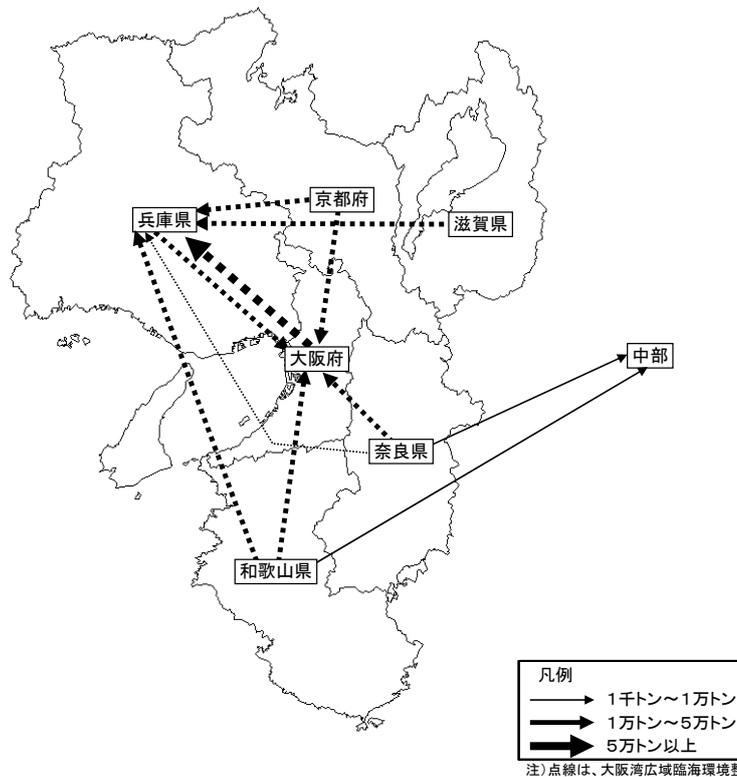


図 3-7 近畿ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

4 九州・沖縄ブロック

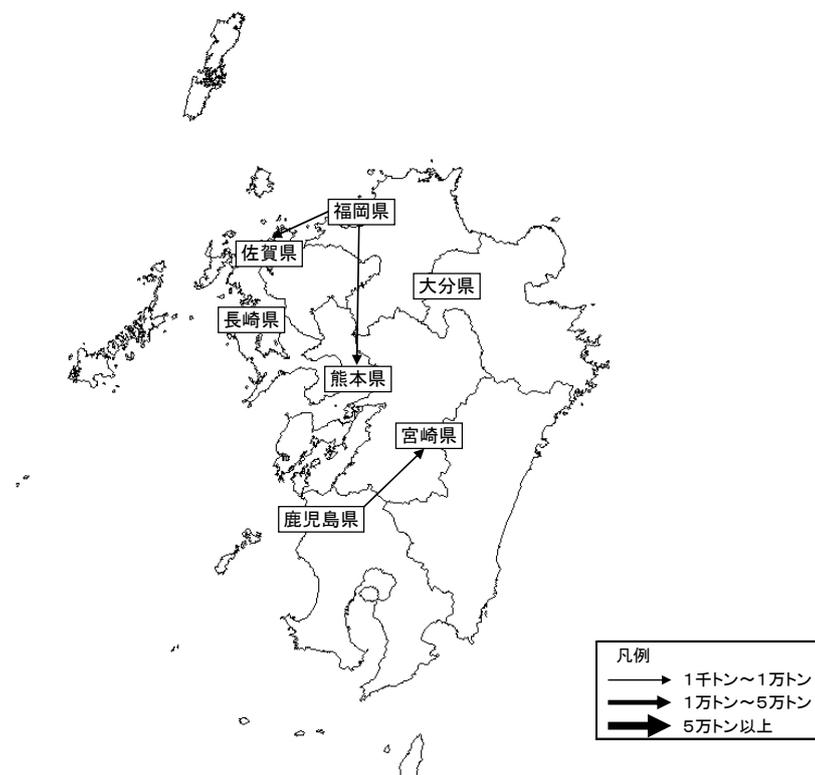
平成 18 年度に九州・沖縄ブロックにおいて、排出県外へ移動し最終処分された一般廃棄物量は 1.6 万トンとなっており、このうち、1.5 万トンが九州・沖縄ブロック内で処分されており、0.1 万トンがブロック外で処分されている。(表 3-8、図 3-8 参照)

表 3-8 九州・沖縄ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量

(単位:千t/年)

処分先地域	排出地域								
	計	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
福岡県									
佐賀県	5	5							
長崎県									
熊本県	2	2						0	
大分県									
宮崎県	8		1	1				6	
鹿児島県									
沖縄県									
ブロック内計	15	7	1	1				6	
ブロック外計	1	0		1	0				
北海道・東北									
関東									
中部	0				0				
近畿									
中国	1	0		1					
四国									

注) 0は500t未満、空欄は該当なし



注) 沖縄県は、広域移動の実績がないため表示していない

図 3-8 九州・沖縄ブロックにおける一般廃棄物の広域移動量